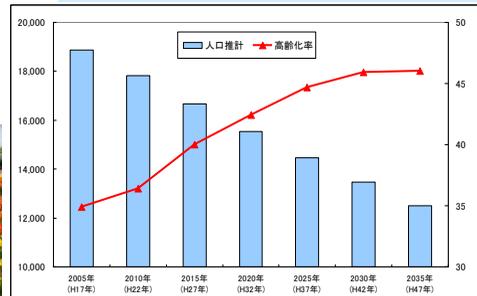


## 広島県世羅町の概要

- ・人口16,337人(H27国勢調査)
- ・高齢化率39.9%(H27国勢調査)
- ・面積278.14km<sup>2</sup>
- ・標高350m～450mの「世羅台地」
- ・瀬戸内海に流れる芦田川水系と日本海に流れる江の川水系の分水嶺
- ・平成16年10月1日に、旧甲山町、旧世羅町、旧世羅西町が合併して誕生



せら坊@世羅町



## 世羅町の特色

- ・世羅高校陸上競技部 全国高校駅伝男子 優勝9回  
全国高校駅伝女子 優勝1回
- ・古くから稲作を中心とした農業が盛んで県営・国営農地開発事業により大規模生産団地を整備し、広島県の主要な農業地帯を担う
  - 果樹(赤梨・ぶどうなど)
  - 野菜(アスパラガス・キャベツ・レタス・トマトなど)
  - 畜産(鶏卵・豚・乳牛など)
- ・6次産業発祥の地      ~生産だけでなく、加工・流通・販売まで~
- ・産直市場の活用      ~町内の農家が生産して直接販売~
- ・せらワイナリーの整備      ~高収益作物への取り組み~
- ・観光農園化      ~町内に多くの花や果樹の観光農園~



総観光客数約219万人(平成29年)

## 世羅町の取組み

世羅町第2次長期総合計画（平成28年度▶平成37年度）



せら坊@世羅町

## いつまでも住み続けたい日本一のふるさと ～ひとと、歴史と、未来をつなぐ、せらのまちづくり～

- ①健幸づくり 安心して幸せに暮らせる健康・福祉のまちづくり
- ②ものづくり ひととごとの活力があふれる産業のまちづくり
- ③人づくり 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり
- ④安全安心づくり 快適で安全な暮らしを支える確かな基盤のまちづくり
- ⑤地域づくり 地域とまちの未来を創る協働のまちづくり



## ①健幸づくり

- ・保健・医療の充実
- ・少子高齢化への対応
- ・地域福祉の充実



## 平成29年度に実施した事業

### ◎乳児用おむつ購入費等助成事業

少子化対策の一環として、安心して子どもを生み育てられる環境を確保するとともに、子育ての経済的負担を軽減するため乳児用おむつ等の購入費の助成並びに町指定ゴミ袋を支給しました。



### ◎生活支援等体制整備事業

高齢者・障害者等が住み続けられるよう地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進しました。



乳児おむつ購入費等助成事業

世羅町では、子育て家庭の負担を軽減し安心して子どもを生み育てることができる環境の確保を目的として、乳児が使用するおむつ等の購入費用を助成し、併せてゴミ袋を支給します。

## ②ものづくり

- ・農林業の振興
- ・商工業の振興
- ・観光の振興

### 平成29年度に実施した事業

#### ◎世羅ブランド支援事業

世羅農産物ブランド戦略に基づき、ブランド農産物の生産及び都市部での販売を図りました。

#### ◎せら香遊ランド大規模改修事業

せら香遊ランドの温泉施設の大規模改修を行い、施設の魅力を再構築し、利用者の増加を図りました。



## ③人づくり

- ・生涯学習社会の形成
- ・共に生きる地域社会の確立

### 平成29年度に実施した事業

#### ◎学校トイレ洋式化事業

教育環境整備の一環として、せらひがし小学校、せらにし小学校、世羅中学校のトイレを洋式化しました。

#### ◎世羅高校教育環境支援事業

将来の町を担う人材を育成するため、世羅高校の生徒数を確保し、学習環境の整備、部活動の活性化、通学等に関する支援を行いました。



## ④安全安心づくり

- ・地域を支える基盤の整備
- ・生活を支える基盤の整備
- ・生活の安全の確保
- ・潤いのある環境の整備

### 平成29年度に実施した事業

#### ◎移住総合窓口設置事業

移住定住のワンストップ窓口にて定住支援員を配置し、機能強化を図ることで効率的、効果的に移住促進を図りました。

#### ◎デジタル防災行政無線整備事業

現在使用している防災行政無線をデジタル化し、より鮮明な情報受信が行われることにより、非常時に備える体制を整備しました。



## ⑤地域づくり

- ・住民参画の推進
- ・支援体制の確立
- ・まちづくり活動の推進

### 平成29年度に実施した事業

#### ◎小さな拠点整備事業

自治センターに様々な人たちが集い、楽しめる環境を整え、多世代交流機能型の「小さな拠点」を形成するため、小国自治センターを整備しました。

#### ◎地域おこし協力隊活用事業

協力隊活用を希望する地域や、農業のブランド化、移住・定住促進に地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に取り組むことで、地域住民だけでは解決できない諸課題の解決や、コミュニティビジネス等の事業展開が期待できるとともに、移住や起業のきっかけとなりました。

